

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋1丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 澤井 幹人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区余丁町10番10号
【電話番号】	03（5369）0200（代表）
【事務連絡者氏名】	東京管理室長 堺谷 収一
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区余丁町10番10号） エス・バイ・エル株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅4丁目23番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の売上計上について、平成15年3月期から平成18年3月期において、本来の売上計上期より前に売上計上する不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、当該不適切な処理内容について厳正な調査を行い、中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当第56期中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結貸借対照表並びに個別の中間損益計算書及び中間貸借対照表に与える影響はありませんが、過年度の連結会計期間及び個別会計期間については影響があります。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
  - (1) 受注状況
  - (2) 売上実績

#### 第5 経理の状況

##### 1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
  - ① 中間連結貸借対照表
  - ② 中間連結損益計算書
  - ③ 中間連結剰余金計算書
  - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

##### 2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
  - ① 中間貸借対照表
  - ② 中間損益計算書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	44,932	40,275	37,124	87,556	82,527
経常損益(百万円)	82	△1,225	△1,082	△850	△1,577
中間(当期)純損益(百万円)	△109	△26,656	△1,485	△1,858	△32,995
純資産額(百万円)	31,466	4,650	5,694	29,259	7,136
総資産額(百万円)	108,373	73,953	60,426	100,010	72,458
1株当たり純資産額(円)	387.79	46.04	33.65	360.59	42.38
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	△1.36	△316.77	△8.82	△23.01	△301.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	29.0	6.3	9.4	29.3	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,069	△1,874	274	△2,819	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,129	△429	1,631	7,171	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,495	1,534	△11,219	△7,845	9,819
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	6,779	6,948	6,328	7,717	15,642
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,762 (268)	1,620 (227)	1,546 (194)	1,722 (261)	1,516 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期中、第54期、第55期及び第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債を発行していましたが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	44,813	40,364	37,124	87,454	82,698
経常損益 (百万円)	54	△1,210	△1,082	△864	△1,543
中間 (当期) 純損益 (百万円)	△137	△26,641	△1,485	△1,872	△32,961
純資産額 (百万円)	31,417	4,630	5,694	29,225	7,136
総資産額 (百万円)	108,341	73,933	60,426	100,030	72,458
1株当たり純資産額 (円)	387.19	45.84	33.65	360.17	42.38
1株当たり中間 (当期) 純損益金額 (円)	△1.70	△316.60	△8.82	△23.18	△300.89
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	6.3	9.4	29.2	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,069	△1,874	274	△2,819	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,129	△429	1,631	7,171	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,495	1,534	△11,219	△7,845	9,819
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	6,779	6,948	6,328	7,717	15,642
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,762 (268)	1,620 (227)	1,546 (194)	1,722 (261)	1,516 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期中、第54期、第55期及び第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債を発行していましたが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	37,257	33,391	29,843	72,711	67,413
経常損益 (百万円)	4	△1,216	△1,581	△566	△1,936
中間 (当期) 純損益 (百万円)	△233	△26,029	△1,579	△1,975	△33,107
資本金 (百万円)	29,917	31,171	35,957	29,917	35,957
発行済株式総数 (株)	81,210,726	101,115,184	168,515,184	81,210,726	168,515,184
純資産額 (百万円)	32,247	6,074	6,257	30,048	7,820
総資産額 (百万円)	89,970	57,284	46,063	82,802	57,437
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	10.6	13.6	36.3	13.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,255 (108)	1,130 (80)	1,196 (139)	1,221 (109)	1,147 (129)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	37,139	33,480	29,843	72,609	67,583
経常損益 (百万円)	△24	△1,202	△1,581	△581	△1,901
中間 (当期) 純損益 (百万円)	△261	△26,014	△1,579	△1,990	△33,073
資本金 (百万円)	29,917	31,171	35,957	29,917	35,957
発行済株式総数 (株)	81,210,726	101,115,184	168,515,184	81,210,726	168,515,184
純資産額 (百万円)	32,200	6,054	6,257	30,014	7,820
総資産額 (百万円)	89,939	57,263	46,063	82,823	57,437
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	10.6	13.6	36.2	13.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,255 (108)	1,130 (80)	1,196 (139)	1,221 (109)	1,147 (129)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の拡大と、雇用環境の改善による個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油に代表される原材料の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、依然低水準の住宅ローン金利、所得環境の緩やかな改善を背景に、大都市圏を中心に地価の下げ止まり傾向と相俟って、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。しかしながら、当社住宅事業に影響の大きい持家については、持ち直しの兆しが見られるものの、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

また、原油の高騰、中国経済の拡大等を背景に、建材・資材関係の価格高騰が依然として継続する環境となりました。このような厳しい事業環境の下、当社では「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、375億円を計画し、達成に向け努力いたしました。371億2千4百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は4億2千4百万円（前年同期は4億8千7百万円の損失）、経常損失は10億8千2百万円（前年同期は12億2千5百万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億4千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損1億6千4百万円等3億5千9百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等を加えた結果、中間純損失は14億8千5百万円（前年同期は266億5千6百万円の損失）となりました。財務面におきましては、コミットメントライン契約の導入等により、有利子負債を前期末比107億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は315億2千1百万円（前期末比25.4%減）となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

#### 住宅事業

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の95.7%を占めております。売上高は355億3千7百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は9千2百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は7億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### その他の事業

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少等により、売上高は8億6千3百万円（前年同期比30.5%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は9千1百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の拡大と、雇用環境の改善による個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油に代表される原材料の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、依然低水準の住宅ローン金利、所得環境の緩やかな改善を背景に、大都市圏を中心に地価の下げ止まり傾向と相俟って、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。しかしながら、当社住宅事業に影響の大きい持家については、持ち直しの兆しが見られるものの、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

また、原油の高騰、中国経済の拡大等を背景に、建材・資材関係の価格高騰が依然として継続する環境となりました。このような厳しい事業環境の下、当社では「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、375億円を計画し、達成に向け努力いたしました。371億2千4百万円（前年同期比8.0%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は4億2千4百万円（前年同期は4億7千3百万円の損失）、経常損失は10億8千2百万円（前年同期は12億1千万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億4千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損1億6千4百万円等3億5千9百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等を加えた結果、中間純損失は14億8千5百万円（前年同期は266億4千1百万円の損失）となりました。財務面におきましては、コミットメントライン契約の導入等により、有利子負債を前期末比107億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は315億2千1百万円（前期末比25.4%減）となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

#### 住宅事業

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の95.7%を占めております。売上高は355億3千7百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は9千2百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は7億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### その他の事業

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少等により、売上高は8億6千3百万円（前年同期比30.5%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は9千1百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	37,598	0.3	29,118	<u>12.2</u>

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	35,537	<u>△4.1</u>
不動産賃貸事業（百万円）	724	△10.4
その他の事業（百万円）	863	△30.5
合計（百万円）	37,124	<u>△7.8</u>

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 4. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(訂正後)

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	37,598	0.3	29,118	<u>11.8</u>

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	35,537	<u>△4.3</u>
不動産賃貸事業（百万円）	724	△10.4
その他の事業（百万円）	863	△30.5
合計（百万円）	37,124	<u>△8.0</u>

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 4. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1【中間連結財務諸表等】

#### (1)【中間連結財務諸表】

##### ①【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※1	8,509		6,338		17,047	
2. 受取手形・完成工 事未収入金等	※1、2	14,372		12,719		13,296	
3. たな卸資産	※1	14,443		15,305		14,847	
4. 繰延税金資産		56		42		51	
5. その他		2,066		1,918		1,755	
貸倒引当金		△180		△66		△61	
流動資産合計		39,268	53.1	36,257	60.0	46,937	64.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	25,442		11,357		11,407	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,693		835		2,188	
(3) 土地	※1	15,672		13,269		13,311	
(4) 建設仮勘定		110		151		133	
(5) その他		3,303		2,207		2,363	
減価償却累計額		△17,971	29,251	△7,214	20,606	△8,532	20,872
2. 無形固定資産							
その他		954	954	739	739	767	767
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,256		603		1,372	
(2) 長期貸付金		811		702		751	
(3) 繰延税金資産		77		15		75	
(4) その他	※1	3,246		2,874		3,037	
貸倒引当金		△1,239	4,152	△1,373	2,822	△1,355	3,881
固定資産合計		34,358	46.5	24,168	40.0	25,521	35.2
III 繰延資産							
1. 開業費		325		—		—	
繰延資産合計		325	0.4	—	—	—	—
資産合計		73,953	100.0	60,426	100.0	72,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形・工事未 払金等		13,574		12,320		12,552		
2. 短期借入金	※1	22,440		18,760		29,157		
3. 一年内に返済予定 の長期借入金	※1	14,069		6,521		9,579		
4. 未払法人税等		68		154		139		
5. 未成工事受入金		—		3,426		2,437		
6. 賞与引当金		378		338		374		
7. 完成工事補償引当 金		230		236		224		
8. その他		5,051		1,934		2,211		
流動負債合計		<u>55,813</u>	75.5	43,692	72.3	56,678	78.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	8,477		6,239		3,513		
2. 退職給付引当金		819		1,000		1,025		
3. 役員退職給与引当 金		301		301		301		
4. 繰延税金負債		70		263		94		
5. 再評価に係る繰延 税金負債		334		1,106		1,112		
6. その他		3,477		2,128		2,578		
固定負債合計		<u>13,480</u>	18.2	<u>11,039</u>	18.3	<u>8,625</u>	11.9	
負債合計		<u>69,293</u>	93.7	<u>54,732</u>	90.6	<u>65,304</u>	90.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9	0.0	—	—	17	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,057	4.1	—	—	7,842	10.8	
III 利益剰余金		<u>△30,153</u>	△40.8	—	—	△38,186	△52.7	
IV 土地再評価差額金		488	0.7	—	—	1,403	1.9	
V その他有価証券評価 差額金		102	0.1	—	—	137	0.2	
VI 自己株式		△15	△0.0	—	—	△17	△0.0	
資本合計		<u>4,650</u>	6.3	—	—	<u>7,136</u>	9.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>73,953</u>	100.0	—	—	<u>72,458</u>	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	35,957	59.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,842	12.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	△39,656	△65.6	—	—
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,124	6.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	105	0.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	43	0.1	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	1,394	2.3	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	1,543	2.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	27	0.0	—	—
純資産合計		—	—	5,694	9.4	—	—
負債純資産合計		—	—	60,426	100.0	—	—

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金	※1	8,509		6,338		17,047		
2. 受取手形・完成工 事未収入金等	※1、2	14,290		12,719		13,296		
3. たな卸資産	※1	14,504		15,305		14,847		
4. 繰延税金資産		56		42		51		
5. その他		2,066		1,918		1,755		
貸倒引当金		△180		△66		△61		
流動資産合計		39,248	53.1	36,257	60.0	46,937	64.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	25,442		11,357		11,407		
(2) 機械装置及び運 搬具		2,693		835		2,188		
(3) 土地	※1	15,672		13,269		13,311		
(4) 建設仮勘定		110		151		133		
(5) その他		3,303		2,207		2,363		
減価償却累計額		△17,971	29,251	△7,214	20,606	△8,532	20,872	
2. 無形固定資産								
その他		954	954	739	739	767	767	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,256		603		1,372		
(2) 長期貸付金		811		702		751		
(3) 繰延税金資産		77		15		75		
(4) その他	※1	3,246		2,874		3,037		
貸倒引当金		△1,239	4,152	△1,373	2,822	△1,355	3,881	
固定資産合計			34,358	46.5	24,168	40.0	25,521	35.2
III 繰延資産								
1. 開業費			325		—		—	
繰延資産合計			325	0.4	—	—	—	
資産合計			73,933	100.0	60,426	100.0	72,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形・工事未 払金等		13,574		12,320		12,552		
2. 短期借入金	※1	22,440		18,760		29,157		
3. 一年内に返済予定 の長期借入金	※1	14,069		6,521		9,579		
4. 未払法人税等		68		154		139		
5. 未成工事受入金		—		3,426		2,437		
6. 賞与引当金		378		338		374		
7. 完成工事補償引当 金		230		236		224		
8. その他		5,051		1,934		2,211		
流動負債合計		<u>55,812</u>	75.5	43,692	72.3	56,678	78.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	8,477		6,239		3,513		
2. 退職給付引当金		819		1,000		1,025		
3. 役員退職給与引当 金		301		301		301		
4. 繰延税金負債		70		263		94		
5. 再評価に係る繰延 税金負債		334		1,106		1,112		
6. その他		3,477		2,128		2,578		
固定負債合計		13,480	18.2	11,039	18.3	8,625	11.9	
負債合計		<u>69,292</u>	93.7	54,732	90.6	65,304	90.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9	0.0	—	—	17	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,057	4.1	—	—	7,842	10.8	
III 利益剰余金		<u>△30,173</u>	△40.8	—	—	△38,186	△52.7	
IV 土地再評価差額金		488	0.7	—	—	1,403	1.9	
V その他有価証券評価 差額金		102	0.1	—	—	137	0.2	
VI 自己株式		△15	△0.0	—	—	△17	△0.0	
資本合計		<u>4,630</u>	6.3	—	—	7,136	9.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>73,933</u>	100.0	—	—	72,458	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	35,957	59.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,842	12.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	△39,656	△65.6	—	—
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,124	6.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	105	0.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	43	0.1	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	1,394	2.3	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	1,543	2.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	27	0.0	—	—
純資産合計		—	—	5,694	9.4	—	—
負債純資産合計		—	—	60,426	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,275	100.0		37,124	100.0		82,527	100.0
II 売上原価			31,922	79.3		30,025	80.9		65,614	79.5
売上総利益			8,353	20.7		7,098	19.1		16,913	20.5
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		2,258			1,928			4,437		
2. 貸倒引当金繰入額		120			19			159		
3. 従業員給与手当		3,029			2,716			5,759		
4. 賞与引当金繰入額		229			189			230		
5. 退職給付引当金繰 入額		141			96			273		
6. その他		3,061	8,841	21.9	2,573	7,523	20.2	6,112	16,972	20.6
営業損失			487	△1.2		424	△1.1		58	△0.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6			5			11		
2. 受取配当金		17			16			18		
3. 受取賃貸料		18			18			37		
4. 受取手数料		13			18			30		
5. その他		48	103	0.3	70	129	0.3	104	201	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		756			615			1,498		
2. 貸倒引当金繰入額		0			44			0		
3. 支払手数料		—			88			—		
4. その他		84	841	2.1	39	787	2.1	221	1,720	2.1
経常損失			1,225	△3.0		1,082	△2.9		1,577	△1.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	8			5			12		
2. 投資有価証券売却 益		74			87			982		
3. 貸倒引当金戻入益		—			31			75		
4. 前期損益修正益		62			17			65		
5. その他		—	145	0.3	1	143	0.4	1	1,136	1.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	0			0			404		
2. 固定資産除却損	※3	66			164			166		
3. 投資有価証券評価 損		—			26			118		
4. 貸倒引当金繰入額		132			21			212		
5. たな卸資産評価損		923			—			3,307		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
6. 経営構造改革費用	※4	602			—			867		
7. 減損損失		23,523			26			26,512		
8. 過年度特別土地保有税		—			40			—		
9. 前期損益修正損		101			—			396		
10. その他		116	25,466	63.2	79	359	1.0	366	32,352	39.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			<u>26,546</u>	<u>△65.9</u>		1,299	△3.5		<u>32,794</u>	<u>△39.7</u>
法人税、住民税及 び事業税		22			107			99		
法人税等調整額		86	109	0.3	69	176	0.5	93	192	0.3
少数株主利益			1	0.0		9	0.0		9	0.0
中間(当期) 純損失			<u>26,656</u>	<u>△66.2</u>		<u>1,485</u>	<u>△4.0</u>		<u>32,995</u>	<u>△40.0</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,364	100.0		37,124	100.0		82,698	100.0
II 売上原価			31,996	79.3		30,025	80.9		65,749	79.5
売上総利益			8,368	20.7		7,098	19.1		16,948	20.5
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		2,258			1,928			4,437		
2. 貸倒引当金繰入額		120			19			159		
3. 従業員給与手当		3,029			2,716			5,759		
4. 賞与引当金繰入額		229			189			230		
5. 退職給付引当金繰 入額		141			96			273		
6. その他		3,061	8,841	21.9	2,573	7,523	20.2	6,112	16,972	20.5
営業損失			473	△1.2		424	△1.1		24	△0.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6			5			11		
2. 受取配当金		17			16			18		
3. 受取賃貸料		18			18			37		
4. 受取手数料		13			18			30		
5. その他		48	103	0.3	70	129	0.3	104	201	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		756			615			1,498		
2. 貸倒引当金繰入額		0			44			0		
3. 支払手数料		—			88			—		
4. その他		84	841	2.1	39	787	2.1	221	1,720	2.1
経常損失			1,210	△3.0		1,082	△2.9		1,543	△1.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	8			5			12		
2. 投資有価証券売却 益		74			87			982		
3. 貸倒引当金戻入益		—			31			75		
4. 前期損益修正益		62			17			65		
5. その他		—	145	0.4	1	143	0.4	1	1,136	1.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	0			0			404		
2. 固定資産除却損	※3	66			164			166		
3. 投資有価証券評価 損		—			26			118		
4. 貸倒引当金繰入額		132			21			212		
5. たな卸資産評価損		923			—			3,307		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
6. 経営構造改革費用	※4	602			—			867		
7. 減損損失		23,523			26			26,512		
8. 過年度特別土地保有税		—			40			—		
9. 前期損益修正損		101			—			396		
10. その他		116	25,466	63.1	79	359	1.0	366	32,352	39.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失			<u>26,531</u>	<u>△65.7</u>		1,299	△3.5		<u>32,759</u>	<u>△39.6</u>
法人税、住民税及 び事業税		22			107			99		
法人税等調整額		86	109	0.3	69	176	0.5	93	192	0.3
少数株主利益			1	0.0		9	0.0		9	0.0
中間 (当期) 純損失			<u>26,641</u>	<u>△66.0</u>		1,485	△4.0		<u>32,961</u>	<u>△39.9</u>

③【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,811		1,811
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	1,246	1,246	6,031
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,057		7,842
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			<u>△1,712</u>		<u>△1,712</u>
II 利益剰余金減少高					
1. 中間 (当期) 純損失		<u>26,656</u>		<u>32,995</u>	
2. 役員賞与		8		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,776	<u>28,440</u>	3,469	<u>36,473</u>
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			<u>△30,153</u>		△38,186

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,811		1,811
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	1,246	1,246	6,031
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,057		7,842
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			<u>△1,747</u>		<u>△1,747</u>
II 利益剰余金減少高					
1. 中間 (当期) 純損失		<u>26,641</u>		<u>32,961</u>	
2. 役員賞与		8		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,776	<u>28,426</u>	3,469	<u>36,438</u>
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			<u>△30,173</u>		△38,186

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		<u>△26,546</u>	△1,299	<u>△32,794</u>
減価償却費		539	438	1,091
減損損失		23,523	26	26,512
有形固定資産除却損		66	164	166
引当金の増減額		184	△15	419
受取利息及び受取配 当金		△23	△21	△29
支払利息		756	615	1,498
投資有価証券売却損 益		△74	△87	△982
為替差損益		△0	△0	△0
売上債権の増減額		<u>△662</u>	576	<u>352</u>
たな卸資産の増減額		<u>2,413</u>	△457	<u>5,742</u>
仕入債務の増減額		△1,555	△231	△2,520
その他		<u>436</u>	1,183	<u>807</u>
小計		△942	891	264
利息及び配当金の受 取額		23	25	29
利息の支払額		△801	△502	△1,602
法人税等の支払額		△154	△140	△213
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,874	274	△1,521

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△305	—	△765
定期預金の払戻によ る収入		—	1,395	616
短期貸付金の増減額		△5	116	126
有形固定資産の取得 による支出		△220	△389	△808
有形固定資産の売却 による収入		4	24	190
投資有価証券の取得 による支出		△4	—	△229
投資有価証券の売却 による収入		148	418	148
連結の範囲変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	—	362
長期貸付金の貸付に よる支出		—	△8	△67
長期貸付金の回収に よる収入		51	56	179
その他		△97	18	△127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△429	1,631	△374

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		490	—	11,516
短期借入金の返済に よる支出		△953	—	△5,262
短期借入金の増減額		—	△10,397	—
長期借入れによる収 入		—	5,490	2,992
長期借入金の返済に よる支出		△480	△6,310	△11,409
新株予約権付社債の 発行による収入		2,479	—	2,470
株式の発行による収 入		—	—	9,516
その他		△1	△0	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,534	△11,219	9,819
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△769	△9,313	7,924
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642	7,717
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	6,948	6,328	15,642

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		<u>△26,531</u>	△1,299	<u>△32,759</u>
減価償却費		539	438	1,091
減損損失		23,523	26	26,512
有形固定資産除却損		66	164	166
引当金の増減額		184	△15	419
受取利息及び受取配 当金		△23	△21	△29
支払利息		756	615	1,498
投資有価証券売却損 益		△74	△87	△982
為替差損益		△0	△0	△0
売上債権の増減額		<u>△704</u>	576	<u>229</u>
たな卸資産の増減額		<u>2,486</u>	△457	<u>5,877</u>
仕入債務の増減額		△1,555	△231	△2,520
その他		<u>389</u>	1,183	<u>760</u>
小計		△942	891	264
利息及び配当金の受 取額		23	25	29
利息の支払額		△801	△502	△1,602
法人税等の支払額		△154	△140	△213
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,874	274	△1,521

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△305	—	△765
定期預金の払戻によ る収入		—	1,395	616
短期貸付金の増減額		△5	116	126
有形固定資産の取得 による支出		△220	△389	△808
有形固定資産の売却 による収入		4	24	190
投資有価証券の取得 による支出		△4	—	△229
投資有価証券の売却 による収入		148	418	148
連結の範囲変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	—	362
長期貸付金の貸付に よる支出		—	△8	△67
長期貸付金の回収に よる収入		51	56	179
その他		△97	18	△127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△429	1,631	△374

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		490	—	11,516
短期借入金の返済に よる支出		△953	—	△5,262
短期借入金の増減額		—	△10,397	—
長期借入れによる収 入		—	5,490	2,992
長期借入金の返済に よる支出		△480	△6,310	△11,409
新株予約権付社債の 発行による収入		2,479	—	2,470
株式の発行による収 入		—	—	9,516
その他		△1	△0	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,534	△11,219	9,819
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△769	△9,313	7,924
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642	7,717
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	6,948	6,328	15,642

表示方法の変更

(訂正前)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取賃貸料」及び「受取手数料」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取賃貸料」は16百万円、「受取手数料」は11百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,305百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間10,710百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△21,107百万円)は、当中間連結会計期間において「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>

(訂正後)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取賃貸料」及び「受取手数料」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取賃貸料」は16百万円、「受取手数料」は11百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,309百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間10,710百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△21,107百万円)は、当中間連結会計期間において「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,059	1,166	807	1,241	40,275	—	40,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	9	629	643	(643)	—
計	37,059	1,171	817	1,870	40,918	(643)	40,275
営業費用	37,000	1,025	440	1,805	40,272	491	40,763
営業利益又は営業損失(△)	59	145	376	64	646	(1,134)	△487

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,187百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は155百万円増加し、リゾート事業は311百万円増加し、不動産賃貸事業は50百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	—	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	561	569	(569)	—
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	37,548
営業利益又は営業損失(△)	92	383	91	567	(992)	△424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,008百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>76,965</u>	1,802	1,605	2,154	<u>82,527</u>	—	<u>82,527</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	—
計	<u>76,966</u>	1,811	1,623	3,369	<u>83,771</u>	(1,243)	<u>82,527</u>
営業費用	<u>75,778</u>	1,654	869	3,227	<u>81,530</u>	1,056	<u>82,586</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>1,188</u>	156	753	142	<u>2,240</u>	(2,299)	<u>△58</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は480百万円増加し、リゾート事業は519百万円増加し、不動産賃貸事業は97百万円増加しております。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,148	1,166	807	1,241	40,364	—	40,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	9	629	643	(643)	—
計	37,148	1,171	817	1,870	41,007	(643)	40,364
営業費用	37,074	1,025	440	1,805	40,346	491	40,837
営業利益又は営業損失(△)	74	145	376	64	661	(1,134)	△473

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,187百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は155百万円増加し、リゾート事業は311百万円増加し、不動産賃貸事業は50百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	—	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	561	569	(569)	—
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	37,548
営業利益又は営業損失(△)	92	383	91	567	(992)	△424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,008百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>77,136</u>	1,802	1,605	2,154	<u>82,698</u>	—	<u>82,698</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	—
計	<u>77,137</u>	1,811	1,623	3,369	<u>83,941</u>	(1,243)	<u>82,698</u>
営業費用	<u>75,914</u>	1,654	869	3,227	<u>81,666</u>	1,056	<u>82,722</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>1,222</u>	156	753	142	<u>2,275</u>	(2,299)	<u>△24</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は480百万円増加し、リゾート事業は519百万円増加し、不動産賃貸事業は97百万円増加しております。

(1株当たり情報)  
(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) (注) 2	46.04	33.65	42.38
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円) (注) 1	316.77	8.82	301.20
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していましたが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、33.40円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	26,656	1,485	32,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	26,656	1,485	32,995
期中平均株式数(千株)	84,150	168,403	109,545

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	5,694	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	27	—
(うち少数株主持分)	(—)	(27)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	5,667	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	168,399	—

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)(注)2	45.84	33.65	42.38
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)(注)1	316.60	8.82	300.89
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していましたが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、33.40円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	26,641	1,485	32,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	26,641	1,485	32,961
期中平均株式数(千株)	84,150	168,403	109,545

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	5,694	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	27	—
(うち少数株主持分)	(—)	(27)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	5,667	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	168,399	—

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金	※2	6,851		3,820		14,784			
2. 受取手形	※2,4	1,190		1,186		1,158			
3. 完成工事未収入金	※2	8,365		7,337		6,846			
4. 分譲用土地建物未 収入金		774		493		1,072			
5. 売掛金	※2	3,095		2,685		2,983			
6. 未成工事支出金等		1,577		2,391		1,447			
7. 分譲用土地	※2	7,870		7,885		6,840			
8. 分譲用建物	※2	495		2,011		2,543			
9. 未成分譲用建物		461		128		6			
10. 前渡金		412		128		472			
11. 短期貸付金		1,610		994		1,301			
12. その他		1,556		1,424		784			
貸倒引当金		△160		△55		△49			
流動資産合計			34,102	59.5		30,432	66.1	40,192	70.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	7,383		3,384		3,413			
(2) 土地	※2	8,392		6,660		6,687			
(3) その他		344		204		255			
有形固定資産合計		16,119		10,248		10,356			
2. 無形固定資産		790		622		679			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	1,163		479		1,222			
(2) 関係会社株式		1,741		1,857		1,883			
(3) 長期貸付金		12,695		1,401		1,967			
(4) その他	※2	2,609		2,253		2,359			
貸倒引当金		△11,938		△1,232		△1,224			
投資その他の資産 合計		6,270		4,759		6,208			
固定資産合計			23,181	40.5		15,630	33.9	17,244	30.0
資産合計			57,284	100.0		46,063	100.0	57,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,402		1,593		1,857	
2. 工事未払金		7,011		6,478		6,576	
3. 買掛金		2,778		2,653		2,600	
4. 短期借入金	※2	11,460		8,420		17,960	
5. 一年内に返済予定 の長期借入金	※2	13,700		6,292		9,350	
6. 未払法人税等		58		70		84	
7. 未成工事受入金等		1,976		2,880		2,083	
8. 繰延税金負債		—		1		—	
9. 引当金		469		453		470	
10. その他		1,864		1,220		1,297	
流動負債合計			41,721 72.8		30,063 65.3		42,281 73.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,630		5,865		3,160	
2. 退職給付引当金		662		859		885	
3. 役員退職給与引当 金		294		294		294	
4. 債務保証損失引当 金		100		140		140	
5. 繰延税金負債		70		263		94	
6. 再評価に係る繰延 税金負債		334		1,106		1,112	
7. その他		1,395		1,213		1,647	
固定負債合計			9,487 16.6		9,742 21.1		7,334 12.8
負債合計			51,209 89.4		39,805 86.4		49,616 86.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		31,171	54.4	—	—	35,957	62.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,057		—		7,842	
資本剰余金合計		3,057	5.3	—	—	7,842	13.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21		—		21	
2. 中間(当期)未処理損失		28,750		—		37,522	
利益剰余金合計		△28,729	△50.2	—	—	△37,501	△65.3
IV 土地再評価差額金		488	0.9	—	—	1,403	2.4
V その他有価証券評価差額金		102	0.2	—	—	137	0.2
VI 自己株式		△15	△0.0	—	—	△17	△0.0
資本合計		6,074	10.6	—	—	7,820	13.6
負債・資本合計		57,284	100.0	—	—	57,437	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	35,957	78.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,842		—	
資本剰余金合計		—	—	7,842	17.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△39,087		—	
利益剰余金合計		—	—	△39,066	△84.8	—	—
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,714	10.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	105	0.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	43	0.1	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	1,394	3.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,543	3.4	—	—
純資産合計		—	—	6,257	13.6	—	—
負債純資産合計		—	—	46,063	100.0	—	—

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金	※2	6,851		3,820		14,784			
2. 受取手形	※2,4	1,190		1,186		1,158			
3. 完成工事未収入金	※2	8,284		7,337		6,846			
4. 分譲用土地建物未 収入金		774		493		1,072			
5. 売掛金	※2	3,095		2,685		2,983			
6. 未成工事支出金等		1,637		2,391		1,447			
7. 分譲用土地	※2	7,870		7,885		6,840			
8. 分譲用建物	※2	495		2,011		2,543			
9. 未成分譲用建物		461		128		6			
10. 前渡金		412		128		472			
11. 短期貸付金		1,610		994		1,301			
12. その他		1,557		1,424		784			
貸倒引当金		△160		△55		△49			
流動資産合計			34,082	59.5		30,432	66.1	40,192	70.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	7,383		3,384		3,413			
(2) 土地	※2	8,392		6,660		6,687			
(3) その他		344		204		255			
有形固定資産合計		16,119		10,248		10,356			
2. 無形固定資産		790		622		679			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	1,163		479		1,222			
(2) 関係会社株式		1,741		1,857		1,883			
(3) 長期貸付金		12,695		1,401		1,967			
(4) その他	※2	2,609		2,253		2,359			
貸倒引当金		△11,938		△1,232		△1,224			
投資その他の資産 合計		6,270		4,759		6,208			
固定資産合計			23,181	40.5		15,630	33.9	17,244	30.0
資産合計			57,263	100.0		46,063	100.0	57,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,402		1,593		1,857	
2. 工事未払金		7,011		6,478		6,576	
3. 買掛金		2,778		2,653		2,600	
4. 短期借入金	※2	11,460		8,420		17,960	
5. 一年内に返済予定 の長期借入金	※2	13,700		6,292		9,350	
6. 未払法人税等		58		70		84	
7. 未成工事受入金等		1,980		2,880		2,083	
8. 繰延税金負債		—		1		—	
9. 引当金		468		453		470	
10. その他		1,860		1,220		1,297	
流動負債合計			41,721 72.8		30,063 65.3		42,281 73.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,630		5,865		3,160	
2. 退職給付引当金		662		859		885	
3. 役員退職給与引当 金		294		294		294	
4. 債務保証損失引当 金		100		140		140	
5. 繰延税金負債		70		263		94	
6. 再評価に係る繰延 税金負債		334		1,106		1,112	
7. その他		1,395		1,213		1,647	
固定負債合計			9,487 16.6		9,742 21.1		7,334 12.8
負債合計			51,209 89.4		39,805 86.4		49,616 86.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		31,171	54.4	—	—	35,957	62.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,057		—		7,842	
資本剰余金合計		3,057	5.3	—	—	7,842	13.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21		—		21	
2. 中間(当期)未処理損失		28,770		—		37,522	
利益剰余金合計		△28,749	△50.2	—	—	△37,501	△65.3
IV 土地再評価差額金		488	0.9	—	—	1,403	2.4
V その他有価証券評価差額金		102	0.2	—	—	137	0.2
VI 自己株式		△15	△0.0	—	—	△17	△0.0
資本合計		6,054	10.6	—	—	7,820	13.6
負債・資本合計		57,263	100.0	—	—	57,437	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	35,957	78.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,842		—	
資本剰余金合計		—	—	7,842	17.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△39,087		—	
利益剰余金合計		—	—	△39,066	△84.8	—	—
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,714	10.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	105	0.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	43	0.1	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	1,394	3.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,543	3.4	—	—
純資産合計		—	—	6,257	13.6	—	—
負債純資産合計		—	—	46,063	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		<u>20,785</u>	(100.0)	19,702	(100.0)	<u>42,779</u>	(100.0)	
II 完成工事原価		<u>16,624</u>	(80.0)	15,793	(80.2)	<u>33,886</u>	(79.2)	
完成工事総利益			<u>4,161</u>	(20.0)	3,909	(19.8)	<u>8,892</u>	(20.8)
III 分譲用土地建物売上高		5,223	(100.0)	3,036	(100.0)	9,274	(100.0)	
IV 分譲用土地建物売上原価		4,610	(88.3)	2,831	(93.3)	8,354	(90.1)	
分譲用土地建物売上総利益			613	(11.7)	204	(6.7)	919	(9.9)
V 部材売上高		6,500	(100.0)	6,695	(100.0)	13,831	(100.0)	
VI 部材売上原価		5,550	(85.4)	5,794	(86.5)	11,931	(86.3)	
部材売上総利益			950	(14.6)	900	(13.5)	1,900	(13.7)
VII その他売上高		881	(100.0)	409	(100.0)	1,528	(100.0)	
VIII その他売上原価		582	(66.0)	219	(53.6)	994	(65.0)	
その他売上総利益			299	(34.0)	189	(46.4)	534	(35.0)
売上高合計		<u>33,391</u>	100.0	29,843	100.0	<u>67,413</u>	100.0	
売上原価合計		<u>27,366</u>	82.0	24,639	82.6	<u>55,166</u>	81.9	
売上総利益合計			<u>6,024</u>	18.0	5,204	17.4	<u>12,247</u>	18.1
IX 販売費及び一般管理費			6,941	20.7	6,420	21.5	<u>13,429</u>	19.9
営業損失			<u>916</u>	△2.7	1,215	△4.1	<u>1,182</u>	△1.8
X 営業外収益								
1. 受取利息		79		27		136		
2. その他		216	296	0.9	196	223	478	0.7
XI 営業外費用								
1. 支払利息		519		390		1,033		
2. 支払手数料		—		88		—		
3. その他		76	596	1.8	110	589	1,231	1.8
経常損失			<u>1,216</u>	△3.6	1,581	△5.3	<u>1,936</u>	△2.9
XII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	0		0		0		
2. 投資有価証券売却益		74		87		75		
3. その他		61	136	0.4	64	153	201	0.3



(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		20,874	(100.0)	19,702	(100.0)	42,949	(100.0)
II 完成工事原価		16,698	(80.0)	15,793	(80.2)	34,022	(79.2)
完成工事総利益		4,176	(20.0)	3,909	(19.8)	8,927	(20.8)
III 分譲用土地建物売上高		5,223	(100.0)	3,036	(100.0)	9,274	(100.0)
IV 分譲用土地建物売上原価		4,610	(88.3)	2,831	(93.3)	8,354	(90.1)
分譲用土地建物売上総利益		613	(11.7)	204	(6.7)	919	(9.9)
V 部材売上高		6,500	(100.0)	6,695	(100.0)	13,831	(100.0)
VI 部材売上原価		5,550	(85.4)	5,794	(86.5)	11,931	(86.3)
部材売上総利益		950	(14.6)	900	(13.5)	1,900	(13.7)
VII その他売上高		881	(100.0)	409	(100.0)	1,528	(100.0)
VIII その他売上原価		582	(66.0)	219	(53.6)	994	(65.0)
その他売上総利益		299	(34.0)	189	(46.4)	534	(35.0)
売上高合計		33,480	100.0	29,843	100.0	67,583	100.0
売上原価合計		27,441	82.0	24,639	82.6	55,302	81.8
売上総利益合計		6,039	18.0	5,204	17.4	12,281	18.2
IX 販売費及び一般管理費		6,941	20.7	6,420	21.5	13,430	19.9
営業損失		902	△2.7	1,215	△4.1	1,148	△1.7
X 営業外収益							
1. 受取利息		79		27		136	
2. その他		216	0.9	196	0.8	341	0.7
XI 営業外費用							
1. 支払利息		519		390		1,033	
2. 支払手数料		—		88		—	
3. その他		76	1.8	110	2.0	198	1.8
経常損失		1,202	△3.6	1,581	△5.3	1,901	△2.8
XII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	0		0		0	
2. 投資有価証券売却益		74		87		75	
3. その他		61	0.4	64	0.5	125	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
XIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	0		28		60	
2. 減損損失	※5	12,646		26		15,458	
3. その他	※3	12,316	24,963	74.6	147	201	0.7
税引前中間(当期) 純損失			26,029	△77.8		1,629	△5.5
法人税、住民税及 び事業税		△15			△49		△42
法人税等調整額		—	△15	△0.1	—	△49	△0.2
中間(当期)純損失			26,014	△77.7		1,579	△5.3
前期繰越損失			979			—	979
再評価差額金取崩 額			△1,776			—	△3,469
中間(当期)未処理 損失			28,770			—	37,522